

「第3次食育推進基本計画」今後の検討スケジュール（案）

○ 今後の検討スケジュール

平成27年8月28日	第4期・第5回食育推進評価専門委員会 (テーマ：第3次基本計画骨子(案))
平成27年12月1日	第4期・第6回食育推進評価専門委員会 (テーマ：第3次基本計画骨子(案))
平成27年12月14日	第5期食育推進会議有識者委員及び専門委員の任命
平成27年12月 ～平成28年1月	骨子に対する一般国民からの意見募集 (パブリックコメント)
平成28年2月上旬	第5期・第1回食育推進評価専門委員会 (テーマ：第3次基本計画(案))
平成28年3月上旬	第5回 食育推進会議 (第3次基本計画決定)
平成28年3月中旬 ～3月下旬	官報掲載等

(今後変更の可能性あり)

第2次食育推進基本計画

重点課題

- (1) 生涯にわたるライフステージに応じた間断しない食育の推進
- (2) 生活習慣病の予防及び改善につながる食育の推進
- (3) 家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進

～食育を取り巻く環境の変化～

- ① 若い世代の食育の実践に関する改善、充実の必要性
- ② 世帯構造の変化
- ③ 子供の相対的貧困率の上昇
- ④ 新たな成長戦略における「健康寿命の延伸」のテーマ化
- ⑤ 食品ロスの削減を目指した国民運動の開始
- ⑥ 「和食；日本人の伝統的な食文化」のユネスコ無形文化遺産への登録決定
- ⑦ 市町村の食育推進計画作成率に関する課題

「第3次食育推進基本計画」重点課題の方向性(案)

～委員からのご意見～

- ① 第2次計画を踏まえた設定であるべき。
- ② 20歳代を中心とする若い世代では、食生活に関する知識や意識、実践状況の面で、他の世代よりも課題が多い。
- ③ 若い世代へのアプローチは、次世代の親教育にもつながるため重要。
- ④ 子供に対する食育が重要。
- ⑤ 家族形態の多様化等に応じた食育の推進が必要。(ひとり親世帯や貧困の状況にある子供、一人暮らし高齢者など)
- ⑥ 「生活習慣病の予防」や「健康寿命の延伸」は重要な課題。
- ⑦ 食品関連事業者が健康的な食事を意識して減塩対策に取り組むことは重要。
- ⑧ 持続可能な社会の実現に向け充実した取組が必要。
- ⑨ 食の継承や生産者への理解の観点も重要。
- ⑩ 和食や食文化を子供たちに継承していくという意味から、「食文化の継承」は重点化すべき。
- ⑪ 子供から高齢期に至るまでのライフステージに応じた間断しない取組が必要。
- ⑫ 国、自治体、関係団体すべての連携・協働が大事。地域による取組は重要なファクター。

第3次食育推進基本計画

参考資料2

1. 重点課題のテーマ

- <1> 若い世代を中心とした食育の推進
若い世代自身を取り組む食育の推進、次世代に伝えつなげる食育の推進
- <2> 多様な暮らしを支える食育の推進(新)
様々な家族の状況や生活の多様化に対応し、すべての子供や高齢者などを含め、健全で充実した食生活を実現できるような食経験や共食の機会を提供
- <3> 健康寿命の延伸につながる食育の推進
健康づくりや生活習慣病の予防のための減塩等の推進、メタボリックシンドローム、肥満、やせ・低栄養予防など
- <4> 食の循環や環境を意識した食育の推進(新)
食の生産から消費までの理解、食品ロスの削減等
- <5> 食文化の継承に向けた食育の推進(新)
和食、郷土料理、伝統食材、食事の作法など伝統的な食文化への理解等

2. 重点課題に取り組む視点

- ① 子供から高齢者まで、生涯を通じた取組を推進
- ② 国、地方公共団体、教育関係者、農林漁業者、食品関連事業者、ボランティアなどが主体的かつ多様に連携・協働しながら取組を推進

※重点課題に関するものを含め、食育の総合的な推進については、第3次計画の第3及び第4にて記述予定。

「第3次食育推進基本計画」目標(案)

参考資料3

<2014.8/28現在>

■ 新規の目標 ■ 目標の変更 ■ 目標値の変更 ■ 目標値の変更

第2次食育推進基本計画	第2次計画 策定時の値	現状値 (26年度)	目標値 (27年度)	第3次食育推進基本計画
目標	目標値	現状値	目標値	具体的な目標値
1 食育に関心を持っている国民の割合の増加				1 食育に関心を持っている国民を増やす
① 食育に関心を持っている国民の割合	70.5%	68.7%	90%以上	① 食育に関心を持っている国民の割合
2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加				2 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす
② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9回	週10.0回	週10回以上	② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数
3 朝食を欠食する国民の割合の減少				3 地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす
③ 朝食を欠食する子供の割合	1.6%	1.5%	0%	③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合
④ 朝食を欠食する20歳代・30歳代男性の割合	28.7%	28.2%	15%以下	4 朝食を毎日食べる国民を増やす
4 学校給食における地場産物等を使用する割合の増加				④ 朝食を毎日食べる若い世代の割合
⑤ 学校給食における地場産物を使用する割合	26.1%	25.8%	30%以上	5 中学校における学校給食の実施率を上げる
⑥ 学校給食における国産の食材を使用する割合	77%	77%	80%以上	⑤ 中学校における学校給食の実施率
5 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合の増加				6 学校給食における地場産物等を使用する割合を増やす
⑦ 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合	50.2%	52.7%	60%以上	⑥ 学校給食における地場産物を使用する割合
6 内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している国民の割合の増加				⑦ 学校給食における国産食材を使用する割合
⑧ 内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している国民の割合	41.5%	42.1%	50%以上	7 栄養バランス等に配慮した食生活を実践する国民を増やす
7 よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある国民の割合の増加				⑧ 主食・主菜・副菜を組み合わせ合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合
⑨ よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある国民の割合	70.2%	71.6%	80%以上	⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせ合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合
8 食育の推進に関わるボランティアの数の増加				8 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから食生活に気をつけ、実践する国民を増やす
⑩ 食育の推進に関わるボランティアの数の増加	34.5万人	33.9万人	37万人以上	⑩ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから食生活に気をつけ実践する国民の割合
9 農林漁業体験を経験した国民の割合の増加				⑪ 食品中の食塩や脂肪の低減に取り組み、食品企業の登録数
⑪ 農林漁業体験を経験した国民の割合	27%	33%	30%以上	9 ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす
10 食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合の増加				⑫ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合
⑫ 食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合	37.4%	70.1%	90%以上	10 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす
11 推進計画を作成・実施している市町村の割合の増加				⑬ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の割合
⑬ 推進計画を作成・実施している市町村の割合	40%	76.0%	100%	11 農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合
				⑭ 農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合
				12 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合を増やす
				⑮ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合
				⑯ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合
				13 推進計画を作成・実施している市町村の割合を増やす
				⑰ 推進計画を作成・実施している市町村の割合
				14 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合を増やす
				⑱ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合
				15 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承し伝えていく国民の割合を増やす
				⑲ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承し伝えていく国民の割合
				⑳ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法などを継承している若い世代の割合

※現在協議中であり変更が有り得ます。